

2008年度 選考結果

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援は、より良い社会への寄与を目的として、ヘルスケアの領域で活躍が期待される市民活動・市民研究を資金的に支援する、弊社の社会貢献活動の一つです。2000年9月の創設以来、これまでの9年間に、全国から延べ2,383件（新規2,241件、継続142件）の応募の中から、新規助成・継続助成合わせて204件のプロジェクトに対し、39,520万円を助成金として支援させて頂きました。本年度は、新規応募件数183件の中から13件（新規助成総額2,966万円）、継続助成として10件（継続助成総額2,000万円）が、選考委員会による慎重な審査の結果、助成対象プロジェクトとして選ばれました。

■ プログラム創設の目的

- (1) ヘルスケアの領域で今後一層の活躍が見込まれる市民活動を発掘し、その活動を後押しすること。
- (2) これからの社会の担い手として重要な役割が期待される市民活動自体の社会的認知を高めること。

■ プログラムの特徴

- (1) ヘルスケアを広く捉え、本業（医薬品の提供や医療）だけでは賅えないヘルスケアの分野で活動する市民団体を支援対象としていること。
- (2) 中でも政府や自治体などの公的機関からのサービスや社会資源の十分に整っていない分野の市民活動を重点的に支援していること。
- (3) 団体としての過去の実績ではなく、その団体が取り組もうとしているプロジェクトの独創性・試行性に評価の重点を置いていること。
- (4) 単年だけではなく、最長3年間の継続した支援も行なっていること。
- (5) 市民活動の社会的認知の向上を目的としたPRも行なっていること。
- (6) 市民活動団体の情報交換の場を提供していること。

■ 重点課題

- (1) 中堅世代の人々（主に30・40・50歳代）の心身のケアに関する課題。
- (2) 心身のケアが得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題。
- (3) 上記各課題の解決に関連したヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題。

■ 選考委員会

＜新規助成＞

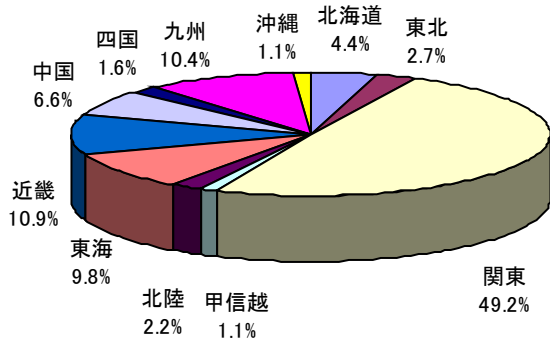
委員長	山岡 義典	日本 NPO センター 代表理事
委員	大木 幸子	杏林大学 保健学部 教授
委員	沖倉 智美	大正大学 人間学部 准教授
委員	小野 純平	法政大学 現代福祉学部 教授
委員	田辺 功	医療ジャーナリスト・前朝日新聞編集委員
委員	永井 美佳	大阪ボランティア協会 事務局主幹
委員	松森 浩士	ファイザー株式会社 執行役員 経営企画統括部長

＜継続助成＞

委員長	武井 秀夫	千葉大学 文学部 教授
委員	大木 幸子	杏林大学 保健学部 教授
委員	小野 純平	法政大学 現代福祉学部 教授
委員	田尻 佳史	日本 NPO センター 事務局長
委員	安藤 雄太	東京ボランティア・市民活動センター 副所長
委員	松森 浩士	ファイザー株式会社 執行役員 経営企画統括部長

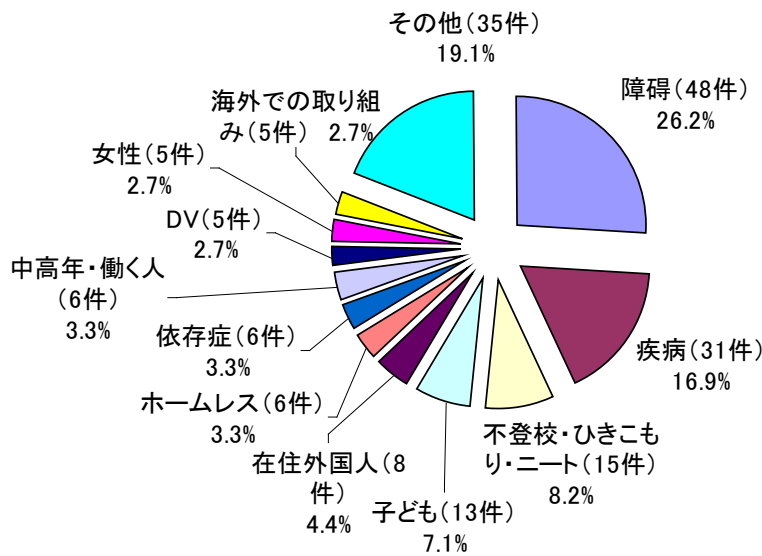
2008年度 新規助成 応募状況

1. 都道府県別応募件数



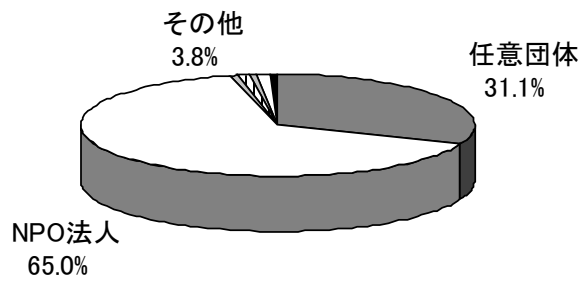
地域	都道府県	件数	地域	都道府県	件数
北海道	北海道	8	近畿	三重	1
	青森	1		滋賀	1
	岩手	1		京都	3
	宮城	0		大阪	11
	秋田	0		兵庫	2
	山形	2		奈良	0
東北	福島	1	和歌山	2	
	茨城	3	鳥取	1	
	栃木	2	島根	2	
	群馬	2	岡山	5	
	埼玉	3	広島	3	
	千葉	6	山口	1	
	東京	62	香川	1	
	神奈川	12	徳島	0	
	山梨	1	愛媛	2	
	新潟	0	高知	0	
甲信越	長野	1	福岡	13	
	富山	2	佐賀	3	
	石川	1	長崎	0	
	福井	1	熊本	0	
北陸	静岡	7	大分	0	
	愛知	11	宮崎	0	
	岐阜	0	鹿児島	3	
東海	沖縄	2	沖縄	2	
	総数	183			

2. 支援対象の分類

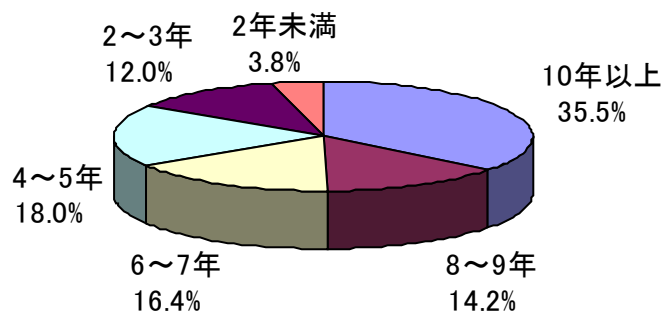


3. 組織形態

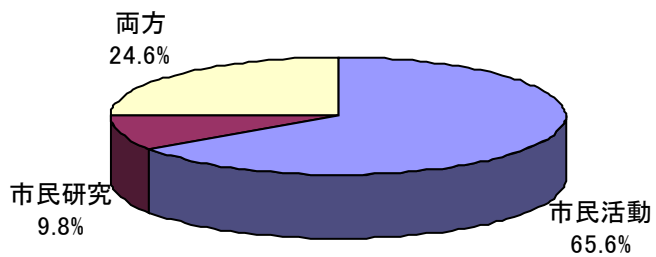
・法人種別



・活動年数



4. 応募種別



2008 年度助成対象プロジェクト一覧
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
 －新規助成（助成1年目）－

（2008 年度の助成期間は、2009 年 1 月 1 日～12 月 31 日です）

	活動	研究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
1	○	○	薬物使用者を抱える家族への介入・援助プログラムに関する治療共同体研究	特定非営利活動法人 全国薬物依存症者家族連 合会	林 隆雄	栃木	300
2		○	在日外国人の貧困と潜在能力 －「外国人問題」への視座転換に 向けて－	移住労働者と連帯する全 国ネットワーク	高谷 幸	東京	288
3	○		病む人、年老いた人の実存的心 の叫びに寄り添うための派遣事 業	特定非営利活動法人 スピリチュアルケア東京	小林和子	東京	120
4		○	施設に勤務するアディクション・カ ウンセラーへのヘルスケア支援 策の検討	特定非営利活動法人 東京ダルク	森野嘉郎	東京	100
5	○	○	心のケア・サポートを伴う就労支 援の仕組みづくり －山谷での試 み－	結(YUI)	義平真心	東京	233
6		○	高次脳機能障害児・者の生活実 態調査－今後の当事者・家族の 支援施策充実に向けて－	特定非営利活動法人 日本脳外傷友の会	東川悦子	神奈川	300
7	○		薬物・アルコール問題を抱えた 方々への電話相談と回復サポー ト事業	長野ダルク	竹内 剛	長野	289
8	○		外国人学校の児童・生徒を対象 とした心とからだのヘルスケアプ ロジェクト	特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセン ター	井ノ上美津恵	静岡	250
9		○	「0 から始まる親子の絆づくり」 －早期支援ではじまる家族の自律支 援プログラムの作成にむけて－	マイママ・セラピー	押栗泰代	滋賀	230
10	○	○	小児がん患児・家族と医療者の ための模擬家族プログラムの開 発	特定非営利活動法人 チャイルド・ケモ・ハウス	楠木重範	大阪	250
11	○		LGBT(セクシュアル・マイノリテ ィ)のヘルスケアに関する実用的 ネットワークの形成	Queer and Women's Resource Center	桂木祥子	大阪	204
12	○	○	医療通訳モデル事業を通じた多 文化共生コミュニティ創生プロジ ェクト	特定非営利活動法人 多言語センターFACIL	吉富志津代	兵庫	200
13	○		うつ病予防から復職支援まで －地域に根差す総合サポーター－	特定非営利活動法人 こころ塾	村松つね	愛媛	202

助成総額〔13 件・合計〕 **2,966 万円**

2008 年度助成対象プロジェクト一覧
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
 ～継続助成（助成2年目）～

(2008 年度の助成期間は、2009 年 1 月 1 日～12 月 31 日です)

	活動	研究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
1		○	日本患者運動史編纂プロジェクト ～戦後日本の社会保障形成過程に おいて患者運動が果たした役割～	難病支援ネット北海道	伊藤たてお	北海道	300
2	○		子どもと大人がつくる日本一小さ な「遊～遊～村」～村づくりを通し た、いきいきワクワク地域ヘルスケア 事業～	ぱん・ぱん・ぱんぷきん	松浪智子	北海道	150
3	○		高次脳機能障害者支援拠点づ くりと啓発による障害にやさ しい足立区づくり事業	足立さくら会	淵脇美佐子	東京	100
4	○		職場のストレスで悩む働く女 性のための元気リプロダクシ ョンプロジェクト	特定非営利活動法人 サポートハウスじよむ	海渡捷子	東京	164
5	○		野宿者に対する結核対策プロ ジェクト	隅田川医療相談会	池亀卯女	東京	124
6	○		難民の心身の健康増進を支援 するプロジェクト	特定非営利活動法人 難民支援協会	中村義幸	東京	299
7	○		摂食障害「ストップ！問題先送り と世代連鎖」～ネットワークと地域コ ミュニティー促進プロジェクト～	日本アノレキシア・ブリ ミア協会	鶴田桃江	東京	140
8	○		若年性がん患者支援・サバイバー シッププログラム～患者力を活かし た心とからだの元気力向上計画～	特定非営利活動法人 HOPEプロジェクト	桜井なおみ	東京	235
9	○	○	女性のギャンブル依存症者の 回復支援プロジェクト	ヌジュミ	田上啓子	神奈川	230
10	○		遺族（自殺・犯罪・突然死）の 悲しみを地域で支える～グリー フワークをとともに	特定非営利活動法人 おかやま犯罪被害者サポ ート・ファミリーズ	川崎政宏	岡山	258
助成総額〔10件・合計〕				2,000 万円			

新規助成選考委員長 山岡 義典

予備選考、本選考、現地インタビュー、委員長決裁という4カ月余りにわたる選考業務を終え、やっと13件の新規助成を決定することができた。183件の応募に対して14倍という厳しさだ。意欲的な数多くの応募にお応えできなかったことは誠に申し訳ないが、御許しいただきたい。

今回は第二期プログラムの2年目に当たる。第二期の特徴の一つとして、従来の市民活動の支援に加え、新たに市民研究の支援を始めたことがあげられる。

その市民研究の底力が、2年目ということもあって、ようやく見えはじめてきた。「日本脳外傷友の会」の全国5,000家族を対象とした実態調査は、当事者家族自らが調査を行い当事者とその家族の生活実態を明らかにするもので、今後の実りある政策展開を促すだろう。「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」による調査は、在日外国人の「貧困」問題に焦点をあて、当事者へのインタビューを通して、その実態を明らかにし、外国人が抱えるヘルスケアを含む課題に対する支援の質的転換をめざす意欲的な取り組みだ。同じく貧困の問題に健康と就労の視点からアプローチするのが、「結(YUI)」による山谷の路上生活経験者に対する調査で、その成果は路上生活者の就労支援に取り組む関係者・専門家にとって貴重なデータとなるとともに、自らの市民活動へと繋がっていくだろう。

海外調査の応募は複数あったが、概して選考委員会では厳しかった。その中から一つ選ばれたのが、「全国薬物依存症家族連合会」によるスペインの治療共同体の滞在型現地調査だ。事前準備も実施体制もしっかりしており、日本の文化に適合した家族介入の援助プログラム開発につながる事が期待できる。

その他にも、「マイママ・セラピー」の子育て支援にかかわる家族の自律支援プログラムの開発、「多言語センターFACIL」の医療通訳システムの探求、「東京ダルク」の薬物依存症回復支援スタッフに対するヘルスケアのプログラム開発など、実践に繋がる多彩な市民研究の広がりを見ることができる。

市民活動については、対象とする分野も取り組みの手法も実に多様で、その特徴を一口で語るのは大変難しい。敢えて言えば、試行性の高い先駆的なものが高く評価され、多く選ばれた。「チャイルド・ケモ・ハウス」の小児ガン患児・家族と医療者のための模擬家族プログラムの開発は市民研究を兼ねたもので、いくつかの点で実施上の難しさも予想されるが、今後の小児ガン医療に新しい場面をもたらす可能性をもつ。「Queer and Women's Resource Center」は、当事者の立場からセクシュアル・マイノリティのヘルスケアに関するネットワークづくりを進め、保健・医療分野における人権的課題の解決に取り組む。病床者や高齢者の心の叫びに寄り添うケアワーカーの派遣をどう事業化できるか、「スピリチュアルケア東京」の試みも新しい先駆的な分野だろう。地域的な特徴を生かしたものはこれまでに比べると少なくなったが、うつ病の予防から回復・復職までの総合的な支援に取り組む松山市の「こころ塾」や、外国人学校の児童・生徒を対象としたヘルスケアに取り組む「浜松NPOネットワークセンター」などは、地域に根を張った活動として応援することになった。地域を基盤としたこれまでの活動を全国に

むけて本格化させるものとして支援対象となったものもある。「長野ダルク」の薬物およびアルコール依存症に悩む家族や当事者向けの電話相談だ。

第二期プログラムでは、重点課題の一つとして「ヘルスケアを重視した社会の実現」を掲げている。採択された市民研究や市民活動は極めて個性性の強い特殊な課題に取り組むものであり、それぞれの取り組みは、実態の把握、新たなプログラムの開発、施策の充実、支援の質的転換への試行、地域ネットワークを活用した活動などと、多様である。そのひとつひとつからヘルスケア重視社会の創造にむけた強い意欲を感じることができる。是非よい成果をあげていただきたい。今回はさまざまな都合が重なり、選考委員が全員新しくなった。そのため委員長は経験者がいいだろうということで私が久しぶりに振り返り、何とか大役を果たすことができた。すべての応募書類を読みこんで予備選考を担当していただいた事務局スタッフを含む3名の予備審査委員と、緻密な評価作業を行い真剣に議論していただいた6人の選考委員の皆さんに、心から感謝申し上げたい。

<新規助成の選考日程および手続き>

選考は下記の日程および手続きにより実施されました。

【応募受付】6月2日～16日（応募総数：183件）

↓

【予備審査および予備審査委員会】6月27日～7月25日

↓（本審査対象：60件）

【本審査および選考委員会】8月9日～9月1日

↓（採択候補15件と補欠候補5件を選出）

【事務局による現地訪問・インタビュー】9月10日～10月26日

↓（委員会から指示のあったプロジェクトについてインタビューを実施）

【委員長決済・選考結果】10月30日、助成件数13件、助成総額2,966万円を決定。

*上記プロセスと平行して、ファイザー社内担当部署による、医薬品業界・社内規定および関係法規に基づくコンプライアンス確認作業を実施。

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

【新規助成】

- (1) プロジェクト名 : 薬物使用者を抱える家族への介入・援助プログラムに関する治療共同体研究
(市民活動・市民研究)

団 体 名 : 特定非営利活動法人全国薬物依存症者家族連合会
代 表 者 名 : 林 隆雄
主 な 活 動 地 域 : 全国 (栃木県)

薬物問題は、アルコールやギャンブルなど他のアディクション (依存症) 問題と異なり、一回の違法薬物の使用が犯罪となることなどから、当事者のみならず、家族も様々な課題を抱えることとなる。また、当事者が回復した後も、家族の対応次第では再発するなどの実態から、“関係性の病”とも言われ、当事者の回復には、家族をも含めた支援が重要であるとされている。しかしながら、多様な課題に応えられる相談窓口が未整備のため、「たらい回し」の状態となり、問題が長期化・深刻化しているという。

本プロジェクトは、日本で初めての薬物依存症者の家族会連合会が、こうした経験を踏まえ、先進的な家族介入プログラムを実施しているスペインの治療共同体での取り組みにスタッフを派遣し、セラピストとして養成するとともに、家族と当事者を同時にサポートする新たな支援プログラムの開発を試みるものである。国内での展開の際には、精神保健センターや保健所など、関係機関との連携も視野に入れた日本版プログラムの実践が期待される。

- (2) プロジェクト名 : 在日外国人の貧困と潜在能力ー「外国人問題」への視座転換に向けてー
(市民研究)

団 体 名 : 移住労働者と連帯する全国ネットワーク
代 表 者 名 : 高谷 幸
主 な 活 動 地 域 : 全国 (東京都)

外国人の支援活動は従来、「差別・人権」と「多文化」を基盤に続けられてきたが、現実には、在日外国人は日本人以上に生活に困窮している実態がある。就労や法的資格の不安定さがその背景に存在する。当団体は、移住労働者問題に取り組む多くの団体が参加するネットワーク組織であり、その活動は10年以上の実績を持つ。

本プロジェクトでは、在日外国人の「貧困」に焦点を当てるため、市民研究として実態調査し、分析することを企画している。その結果、法的地位、社会保障、公衆衛生、職業訓練など総合的な政策を立案し、ロビーイング活動を通じて生活保障制度の実現をめざす。いわば支援活動の質的変換を意図し、根本的な問題解決をねらう意欲的な取り組みである。調査にあたっては、実績のある広い分野の研究者を揃えた陣容が組まれており、在日外国人の問題を、社会構造上の貧困問題として再布置する試みにより、この問題を政策的課題とすることを期待する。

(3) プロジェクト名 : 病む人、年老いた人の実存的心の叫びに寄り添うための派遣事業
(市民活動)

団体名 : 特定非営利活動法人スピリチュアルケア東京

代表者名 : 小林 和子

主な活動地域 : 東京都

ホスピスケアをはじめとして、死にゆく人々の実存的な苦悩に対する援助は、今日、ようやく認識されつつあるとはいえ、我国においてはその対応が大幅に遅れている。WHO は4つの健康として、身体、精神、社会に加えて、スピリチュアルな健康をあげており、欧米においては、「全人的医療」の一環として、スピリチュアルケアについて積極的な取り組みがなされている。

本団体は、「臨床パストラル教育研究所」において臨床パストラル・カウンセラー（臨床スピリチュアルケアワーカー）の資格を取得したケアワーカーを、在宅で治療中の方や病院やホスピス、高齢者施設で療養中の方に対して派遣している。しかしながら、こうしたケアワークは介護保険の対象外となり、利用者の全額負担となっているのが現状である。今回の助成により、利用者の負担が減り、より利用しやすくなることで、利用頻度が高まるとともに、一般への認知度も高まることが期待される。また、こうした営みが一般に認知されることで、高齢化が急速に進む我国において、実存的な悩みに対する組織的な援助を今後どのように構築していくのかを考える上で、参考とすべき貴重な実践となると考えられる。

(4) プロジェクト名 : 施設に勤務するアディクション・カウンセラーへのヘルスケア支援策の検討
(*予備的助成・市民研究)

団体名 : 特定非営利活動法人 東京ダルク

代表者氏名 : 森野 嘉郎

主な活動地域 : 東京都

ダルク (Drug Addiction Rehabilitation Center) は、現在、日本国内 45 ヲ所において、それぞれ独立して薬物依存症回復にむけた支援活動を実施している。スタッフ約 200 人のほとんどは、何らかの薬物依存症経験者であり、自らの回復について継続的に取り組むと同時にスタッフ (カウンセラー) として施設の利用者の回復支援を行なっているが、彼らは、様々な局面において、強いストレスと困難を抱えているという。

本プロジェクトでは、ダルクのスタッフおよび専門家により構成される委員会を立ち上げ、調査方法の検討を行なったうえで、自らの回復と利用者の回復の両方を目指すダルクのスタッフが現場で抱えるストレスやプレッシャーなどに注目しつつ、健康状態およびストレスを感じる状況や場面等について調査を実施する。ダルクの今後の活動やあり方を考える上で、スタッフのヘルスケア問題は、スタッフの専門性向上の問題とともに、非常に重要なテーマである。助成 1 年目の予備調査により、現状の一端が把握されることを期待する。

(*予備的助成 : 本格的な活動を行う前の段階として、予備的な調査を行うための助成)

(5) プロジェクト名 : 心のケア・サポートを伴う就労支援の仕組みづくりー山谷での試みー
(市民活動・市民研究)

団 体 名 : 結 (YUI)
代 表 者 氏 名 : 義平 真心
主 な 活 動 地 域 : 東京都

国内最大規模の寄せ場のあった山谷地域一帯には、現在も路上で生活続ける人が非常に多い。路上生活者の高齢化問題が指摘されているが、彼らの中には、年齢が若く就労意欲の高い人たちも少なくない。この団体は、2004年以來、不定期ながら9名の路上生活者に就労支援を行ない、6名がホテル（元簡易宿泊所）の清掃業務を続け、路上生活を脱した人もいるという。

本プロジェクトは、路上生活経験者の社会参加の機会を広げることを目指しつつ、路上生活者の地域活動やボランティア活動および就労を、健康という観点から調査しようとの試みである。具体的には、就労を希望する当事者の協力を得て、就労開始前と開始半年後の2回にわたって健康状態を調査し、身体、心理、社会、環境の変化を把握する。このプロジェクトの実施を通して、ヘルスケアの観点からの路上生活者への就労支援の意義について、明らかにされることを期待したい。

- (6) プロジェクト名 : 高次脳機能障害児・者の生活実態調査—今後の当事者・家族の支援施策
充実に向けて—
(市民研究)

団 体 名 : 特定非営利活動法人日本脳外傷友の会
代 表 者 名 : 東川 悦子
主 な 活 動 地 域 : 全国 (神奈川県)

高次脳機能障害の多くは外見からは分かりにくく、本人や家族が自覚していないことが多い。また社会生活上いろいろの支障が生じていても、身体機能に障害がない場合は、身体障害福祉制度の対象にならず、社会的な支援がされにくいため、“谷間の障害”と言われていた。しかし、本団体を含めた民間団体の実践が原動力となり、2001年から5年間にわたり、高次脳機能障害者に対する支援サービスなどの試行的な実施を通じて、高次脳機能障害者に関する知見の集積と分析を行い、今後の適切なサービスの提供のあり方について検討することを目的とした厚生労働省のモデル事業が実施され、2006年からは、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の一環として、高次脳機能障害支援普及事業が開始された。2000年の活動当初、3つの会で結成された本連合組織も、現在では39団体、会員総数3,000名と、ほぼ全国を網羅する組織となった。

今回の調査は、全国規模の高次脳機能障害者当事者・家族の生活実態調査を、初めての試みとして行うものである。モデル事業の成果と、その後の障害者自立支援法に基づく支援事業が、当事者やその家族を取り巻く環境に、どのような変化をもたらしたのかを検証する点において、大きな意義があるものと期待する。

- (7) プロジェクト名 : 薬物・アルコール問題を抱えた方々への電話相談と回復サポート事業
(市民活動)

団 体 名 : 長野ダルク
代 表 者 名 : 竹内 剛
主 な 活 動 地 域 : 全国 (長野県)

当団体は、2001年に薬物依存症リハビリセンターを開設。創設当初から若者の薬物乱用防止啓発事業とともに、電話相談を行ってきた。この電話相談は05年から長野県の委託事業に取り上げられ、長野県内に限らず関東、関西、中部など広範囲の家族や当事者などの相談に対応してきたが、08年3月に委託期間が終了したため、その後は自力で継続し、相談数は増加傾向にあるという。

本プロジェクトは、スタッフを増員し、相談対応のための拠点を新規開設し、本格的に相談事業を行なうものである。電話相談は、簡便性からその入り口として重要性が高い。団体のネットワークを活かしつつ、相談者にいていねいかつ適切に対応することにより、ひとりでも多くの相談者が電話相談から治療へとつながることを期待する。また、このプロジェクトは、活動が充実すれば、全国的な事業にもなりうる可能性を秘めている。

(8) プロジェクト名 : 外国人学校の児童・生徒を対象とした心とからだのヘルスケアプロジェクト
(市民活動)

団体名 : 特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター

代表者名 : 井ノ上 美津恵

主な活動地域 : 静岡県浜松市

浜松市は、3万人以上の外国人が暮らし、地域のブラジル人・ペルー人学校6校に約1,100人の子どもが通う集住地域である。これら外国人学校の中には、国内の制度や法律の枠組み以外によって設立された学校を含むため、運動場や体育館の設置や健康診断などが行われていない学校もあるという。この団体は、これまで、これらの外国人学校における年1回の無料検診に6年間取り組んできた医療支援機関の事務局を担い、子どもたちの健康を側面から支援してきた。

本プロジェクトでは、地域の様々な専門家や地元の大学生と協力し、スポーツ・文化体験講座やヘルスケア講座を学校へ届けるとともに、地元大学の専門家とも連携してチームを組み、外国人の子どもへのヘルスケア支援の必要性について、外国人学校、保護者、地域等に対して、スポーツ・文化・健康などの多面的な観点から働きかけを行なう。地域資源をつなぎ、外国人学校とその生徒に直接働きかける試みは、他の外国人集住地域においても応用できる可能性があることから、プロジェクトの成果が期待される。

(9) プロジェクト名 : 「0から始まる親子の絆づくり」ー早期支援ではじまる家族の自律支援プログラム
の作成にむけてー
(市民研究)

団体名 : マイママ・セラピー

代表者名 : 押栗 泰代

主な活動地域 : 滋賀県

本団体は、2000年4月より0歳児の赤ちゃんを育てる母親の育児不安を早期に解決するための保健室を運営している。2007年には、個別で行うメール相談は1,100件を超え、集団を対象として実施している教室活動では、受講者は1,200組を超え、大きな広がりを見せている。こうした現状は、行き場のない育児不安を抱えている母親が潜在的に相当数にのぼり、それに対して十分な支援がなされていないことを示している。

今回のプロジェクトにおいては、こうした活動を一つの自律支援プログラムとしてまとめあげるために、その予備的調査・研究として、教室を受講した母親たちや本団体のホームページを利用した母親たちのこころの変化を明らかにすることを、その主たる目的としている。本プロジェクトにより、個別相談に至る動機や教室に参加するまでの経緯、子育てに悩む母親のこころの変化やそのニーズについて、より普遍的な形で明らかにされるとともに、その個別性についても重要な知見が得られることが期待される。

(10) プロジェクト名 : 小児がん患児・家族と医療者のための模擬家族プログラムの開発
(市民活動・市民研究)

団体名 : 特定非営利活動法人チャイルド・ケモ・ハウス

代表者名 : 楠木 重範

主な活動地域 : 大阪府

小児医療の現場は、高度化・専門家が進む中、小児科医師の不足や小児科の減少が加速化し、大変深刻な課題を抱えている。当団体は、2年前に小児がんの医療者と小児がん患児家族が立ち上げ、小児がん医療の現場における課題や問題点を洗い出し、解決策を探る研究と啓発活動に取り組んできた。長期入院を必要とする患児とその家族にとって、医療者とのコミュニケーションは不可欠であり、また治療において非常に重要な意味を有するが、これまでの研究により、医療者と患児家族との間のコミュニケーションに起因する問題が多いという実態が明らかとなった。医療者が教育課程において、コミュニケーションスキルを身につける機会は限られており、医療者のモチベーションや医療の質の維持・向上のために、コミュニケーショントレーニングは不可欠である。

当プロジェクトでは、患児の治療期間中における医療者のコミュニケーション力の向上を目的に、模擬家族の育成を目指す。活動の成果は、全国の小児がん医療現場だけでなく、広くそれ以外の小児医療の現場にも応用できる可能性があることから、プロジェクトの成果が期待される。

(11) プロジェクト名 : LGBT(セクシュアル・マイノリティ)のヘルスケアに関する実用的ネットワークの形成(市民活動)

団体名 : Queer and Women's Resource Center

代表者名 : 桂木 祥子

主な活動地域 : 大阪府

LGBT*など多様な性を生きる人たちのためのリソースセンターとして、講座やシンポジウム、情報発信、若者の居場所事業などに取り組んできた団体。多様な性を生きる人びとの存在については、メディアで取り上げられたり当事者のカミングアウトなどによって社会的に認識されつつあるものの、セクシュアル・マイノリティへの無理解から来る差別や偏見、医療サービスや制度等の利用を想定されていないため、結果的に排除されることとなり、当事者にとっては生きづらい状況が続いている。これまでの研究から、彼らのセクシュアリティを含んだ自尊感情の低さが自殺企図やHIV予防の阻害要因になっていることや、医療機関でセクシュアリティを知られることや偏見を恐れて受診を避けることが報告されている。セクシュアル・マイノリティの人権を考えると、医療・保健等の現場における理解の浸透とともに、当事者への働きかけとケアが急務であることは明らかである。

今回のプロジェクトは、このような課題を改善すべく、医療・保健従事者と当事者を対象にワークショップを行い、啓発ツールの開発と実用性のあるネットワークの構築を試みる。まずは関西地域で実施し、将来的には全国に波及できるようなモデル事業となることを期待したい。（*LGBT：レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの略）

(12) プロジェクト名 : 医療通訳モデル事業を通じた多文化共生コミュニティ創生プロジェクト
(市民活動・市民研究)

団体名 : 特定非営利活動法人多言語センターFACIL

代表者名 : 吉富 志津代

主な活動地域 : 兵庫県

現在、200万人を超える外国人が日本で暮らしているが、言葉の問題により安心して医療サービスを受けられない現状は、医療へのアクセスの保障、医療の質、インフォームド・コンセントの観点から、改善が急務である。この認識は、当事者および自治体などの関係者に広がりつつあるが、医療通訳導入の費用を誰がどう担うかという根本的な課題があり、医療機関の多くは消極的な態度を示しているのが実態だ。当団体は、兵庫県内で5年前より医療通訳にかかる実態調査や先進事例の視察を重ね、自己財源や助成金を活用して、医療通訳システムを運用してきた実績を持つ。

今回のプロジェクトでは、神奈川県、京都市など先駆的に医療通訳システムの実践に取り組んできたNPOの協力を得て、医療通訳を導入した医療機関や医療者の認識にどのような変化が生じたかを調査するとともに、兵庫県における医療通訳制度の導入を目指して、啓発活動を行う。この問題の解決に向けては、医療機関や医療従事者の理解と協力が不可欠であることから、地域医療の現場で、医療通訳システムの必要性と導入についての本格的な議論が始められるよう、関係者への啓発と情報提供、ネットワークの構築を期待したい。

(13) プロジェクト名 : うつ病予防から復職支援までー地域に根ざす総合サポートー
(市民活動)

団体名 : 特定非営利活動法人こころ塾

代表者名 : 村松 つね

主な活動地域 : 愛媛県

2007年度の厚生労働省の調査によると、愛媛県のうつ病・躁うつ病罹患率が全国2位と極めて高いにもかかわらず、公的機関で行われている対策は電話相談事業のみ、と大幅に遅れているという。また、県内には、従業員50名以下の中小企業が占める割合が多いことから、うつ病を発症しても、休職することが難しく、さらに、一度退職した場合は、うつ病への偏見から、再就職することが難しいという実態もあり、うつ病予防の取り組みが急がれる。

本プロジェクトは、このようなうつ病を取り巻く環境を憂慮したスタッフらが私費を投じて開設した拠点において、うつ病予防の取り組みはもちろんのこと、うつ病に対するイメージの改善のため、誰もが気軽に参加できるようなイベントを行うなど、地域性を考慮したプログラムを実践するものである。働く人たちが、取替えのきかない“人財”として尊重されるよう、この取り組みが、医療・行政などの公的機関を含めた支援体制構築のきっかけとなることを期待したい。

継続助成選考委員長 武井 秀夫

2008年度はファイザープログラム再開2年目にあたるため、継続助成に応募可能な案件の数自体はかなり限定されていた。第一期の継承としての「心身のケアを得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題」の他に、「中堅世代の心身のケアに関する課題」、「ヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題」を重点課題としたことや、市民活動のみではなく、市民研究をも助成対象としたことは2007年度と同様である。今回は、プロジェクトの進捗が遅れていたり、十分な準備の時間が持てなかったりといった理由で応募を見送った3件を除き12件の応募となった。

応募の内訳を概観すると、市民活動8件66.7%、市民研究1件8.3%、市民活動+市民研究3件25.0%であった。1件あたりの応募金額は、300万円が4件33.3%、200万円以上300万円未満が6件50.0%、100万円以上200万円未満が2件16.7%、100万未満の応募はなかった。助成対象プロジェクトの選考プロセスは、2段階にわけておこなわれた。第1段階では、5名の選考委員にすべてのプロジェクトの応募書類を評価基準に沿って評価していただいた。この段階では、選考委員長はすべての応募書類を読んでいるが、評価には参加していない。第2段階は10月11日と13日の2日間にわたって開かれた選考委員会である。それぞれ6団体のプロジェクト統括責任者の方に、選考委員長、5名の選考委員、および事務局担当者前で、これまでのプロジェクトの進捗状況と、今回応募した次年度の活動計画についてプレゼンテーションをしていただき、その後選考委員との間で質疑応答をしていただいた。11日のプレゼンテーション終了後、当日の6件のプロジェクトについて暫定的な評価をおこない、13日のプレゼンテーション終了後に、まず当日の6件について暫定的な評価をおこなった後、すべてのプロジェクト案件について細部にいたる検討をおこなった。最終的に10件の助成候補プロジェクトが選定されたが、その内訳は市民活動8件、市民研究1件、市民活動+市民研究1件で、助成総額は2,000万円となった。

今回の助成対象選出はたいへん困難なものとなった。選出された10件のうち、6件については応募額どおりの助成となったが、4件についてはかなり大幅に減額させていただくことになった、という結果からも推察いただけると思うが、その理由についていくつか触れておきたい。2007年度助成によるプロジェクト実施の過程で関連団体等との連携が順調に進み、あるいは、ケースによっては予想を超えた連携が発展したことによって、計画通りかそれ以上の進展をみせていて、同時に、今回応募の計画についても内容的、組織的に十分な準備ができていると評価されたプロジェクトについては、選考委員全員一致で応募額通りの助成という意見にまとまった。また、プロジェクトに多少の遅れは見られるものの、年度内には十分計画の達成が可能であると考えられ、課題の重要性に鑑みて次年度への継続が重要であり、組織的力量から見ても十分達成可能な計画であると評価されたプロジェクトにも応募額通りの助成を行うことで意見の一致を見た。しかし、2007年度助成のプロジェクトによって達成したこと、達成しようとしていること、あるいは達成が困難になってきたことなどの振り返りが不十分で、その経験が次年度計画に十分に活かされていないと評価された複数のプロジェクトについては、応募のあった活動の重要性の認識から助成は継続すべきであるが、同時に今年度の助成については活動規模を縮小し、むしろ、2007年度助成による活動の振り返りとそれを活かした応募計画内容のさらなる練り上げや、組織体制の充実に力を注いでいただくべきではないかという意見が大勢を占め、次年度への期待というメッセージを込めて、いくつかの活動に限定して助成することとした。また、市民活動+市民研究の二つのプロジ

プロジェクトについては、進捗の遅れという点もあるが、それ以上に現行のプロジェクトの方法論を含めた計画全体の見直しが必要ではないかという評価で、助成を見送らざるを得なかった。

応募された 12 件のプロジェクトは、いずれの企画も「健やかな社会の実現」という本プログラムの趣旨から見て、重要な意義を有するものであった。プロジェクトが採択された団体に対しては着実な成果につながる活動を期待したい。同時に、採択はされたが減額された団体については、計画の内容や方法論などについて今後一層の検討をお願いしたい。

また、採択が見送られた団体には、重要な課題に取り組まれているだけに、計画内容等についてももう一度練り上げられて再度チャレンジしていただけるようお願いしたい。

<継続助成の選考日程および手続き>

選考は下記の日程および手続きにより実施されました。

【応募受付】 8月28日～9月4日（応募総数：12件）

↓

【選考委員会】 10月11日、10月13日（応募団体によるプレゼンテーション実施）

↓

【選考結果】 助成件数 10 件、助成総額 2,000 万円を決定。

*上記プロセスと平行して、ファイザー社内担当部署による、医薬品業界・社内規定および関係法規に基づくコンプライアンス確認作業を実施。

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

【継続助成】

- (1) プロジェクト名 : 日本患者運動史編纂プロジェクトー戦後日本の社会保障形成過程において
患者運動が果たした役割ー
(市民研究)

団 体 名 : 難病支援ネット北海道

代 表 者 名 : 伊藤たてお

主な活動地域 : 全国 (北海道)

結核をはじめハンセン病、スモン病、水俣病、イタイタイ病、膠原病、HIV/AIDS、ALS など、多数の難病等等、患者の生命と生活、人権を守るための社会運動が患者自身により展開されてきた。こうした運動は社会保障制度をはじめ、さまざまなしくみの形成に影響を与えてきたが、時間の経過とともに、活動資料が散逸したり毀損していることも少なくない。

助成1年目では、戦後から現在までの間に国内で結成された全国組織100団体、地域団体約1,000団体の患者会結成大会の記録や機関紙、新聞記事、VTR等を収集・整理・分析し、患者運動史として約1万ページにまとめ、WEB上での検索が可能となった。

助成2年目には、引き続き全国団体の資料収集を進めてコンテンツの充実を図るとともに、戦後の患者運動草創期に活躍された方々へのインタビュー・座談会を行い、記録をWEB上で公開する。地方においておこなわれた患者の運動を含む貴重な資料をデータ化するとともに、それぞれの運動当事者の回想等貴重な記録をまとめようとの計画であり、早急な取り組みが待たれる。今後の患者・当事者運動を推進するうえでの重要な指針としても大きく期待したい。

- (2) プロジェクト名 : 子どもと大人がつくる日本一小さな「遊～遊～村」ー村づくりを通した、
いきいきワクワク地域ヘルスケア事業ー
(市民活動)

団 体 名 : ぱん・ぱん・ぱんぷきん

代 表 者 : 松浪 智子

主な活動地域 : 北海道河東郡士幌町

本会は、従来から地域のさまざまな人たちを巻き込んで“子どもたちによる村づくり”プロジェクトを実施している。

助成1年目には、さまざまな経験や技術を持つ退職者を新たに迎え入れて、事業の担い手を増やすとともに、退職者の地域へのソフトランディングの機会を提供することを目的に実施された。

助成2年目では、新たな退職者を迎え入れるための連続講座を引き続き実施するとともに、地域社会への参加の機会をさらに広げていく。審査において、1年目の事業では講座への定員を越える参加希望者があるなど、着実にプロジェクトが実施されていると評価され、継続支援が決定した。この事業が退職者の地域活動への参加を促進するモデル事業の一つとして、さまざまな地域へも広がるよう期待したい。

(3) プロジェクト名 : 高次脳機能障害者支援拠点づくりと啓発による障害にやさしい足立区づくり事業

(市民活動)

団体名 : 足立さくら会

代表者 : 瀧脇 美佐子

主な活動地域 : 東京都足立区

本会は、足立区において高次脳機能障害者やその家族の相談等の支援を、6年にわたって実施してきた。

助成1年目では、当事者や家族が集える活動拠点を確保することで、それまで十分な対応がしきれていなかった当事者や家族への支援が強化できるようになった。

2年目は、その事業を継続して実施するために応募されたものである。審査においては、「場所の確保はできたものの、残念ながら事業を継続的かつ安定したものにするには至っていない」と懸念する意見が出された。しかし、「高次脳機能障害」という、制度ではカバーされにくいテーマであり、拠点確保からの時間経過も短く、十分な事業を展開するには至っていないと判断され、継続して支援することが決まった。今後は、地域の支援者や関連団体などとも積極的な連携を進め、事業を継続するための体制が整えられることを期待したい。

(4) プロジェクト名 : 職場のストレスで悩む働く女性のための元気リプロダクションプロジェクト
(市民活動)

団体名 : 特定非営利活動法人サポートハウスじょむ

代表者名 : 海渡 捷子

主な活動地域 : 東京都

本団体は、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、いじめ等の職場の問題を抱える女性たちに対し、失った自信や元気を取り戻すための講座やカウンセリングなどのサービスを提供し、休職中、失業中の人たちの社会復帰・職場復帰への移行期のプロセスを支援してきた。

助成1年目では、既存のサービスの充実化、恒常化とともに、メンタルヘルスケアを必要とする従業員を抱える企業を対象とした出張講座、サポートマニュアルの作成、出張カウンセリングサービスなどの新規事業の立ち上げに取り組んだ。その過程で、企業と連携した新たなサポートシステムの構築に際しては、様々な課題にも直面したことによって、団体自身の活動のあり方を見直す機会ともなった。

助成2年目では、過去14年間の活動経験を踏まえ、組織の活動理念やスタッフの育成なども考慮に入れ、活動の広げ方を戦略的に考えることにより、中堅世代の働く女性が、元気に働き続けられるようなメンタルヘルスケアの新たなプログラムの開発に期待したい。

(5) プロジェクト名 : 野宿者に対する結核対策プロジェクト
(市民活動)

団体名 : 隅田川医療相談会

代表者名 : 池亀 卯女

主な活動地域 : 東京都

野宿者は、路上生活の長期化から心身の疲弊が激しく、さらに医療へのアクセスが困難であることから、深刻な健康問題を引き起こしているケースが少なくない。それらの野宿者の健康問題のひとつに結核がある。本プロジェクトは、複数の隅田川周辺の野宿者への支援活動団体が共同して、医療相談及び結核検診とその後の治療支援を行うものである。

助成1年目は、医療相談、結核検診のためのリソースが作成され、予備的な結核検診も実施された。またそれらの過程で、管轄の保健所とのネットワークづくりが始まっている。

助成2年目も、引き続き無料医療相談及び結核検診、結核患者の受療及び治療継続の支援が計画されている。結核の無料検診は保健所においても実施されているが、野宿者は保健所などの公的機関からのアプローチが届きにくい (hard to reach な) 層である。その点からも本プロジェクトの実践をとおして、将来的には保健所と支援団体と当事者の共同プロジェクトとして展開されるための具体的方法論が開発されることを期待したい。

(6) プロジェクト名 : 難民の心身の健康増進を支援するプロジェクト
(市民活動)

団体名 : 特定非営利活動法人難民支援協会

代表者名 : 中村 義幸

主な活動地域 : 東京都

日本においては、難民申請者には法的な地位が与えられず、不安定な生活を余儀なくされている。その中でも、医療にかかわる問題は生活の根幹に影響する深刻な課題である。本プロジェクトは、そのような難民申請者の健康問題を取り上げ、医療へのアクセスの保障をめざしたものである。

助成1年目には、難民申請数の急増に対応しつつ、当初計画に従って難民申請者の自助グループ活動を実施するとともに、政策担当者との話し合いや自治体との交渉からいくつかの個別案件では国民健康保険加入の実績を上げるなど着実な成果が見られている。

助成2年目では、グループワーク活動を継続するとともに、医療機関とのネットワークづくり、在日難民コミュニティへの支援が計画されている。これらは、難民の心身の健康への支援に関する先駆的な取り組みであり、難民の健康問題に関する具体的な課題の提示とともに、現行ではまったく不備な状況にある支援策についての政策提言となることを期待したい。

(7) プロジェクト名 : 摂食障害「ストップ！問題先送りと世代連鎖」ーネットワークと地域コミュニティ促進プロジェクトー
(市民活動)

団体名 : 日本アノレキシア・ブリミア協会

代表者名 : 鶴田 桃江

主な活動地域 : 東京都

摂食障害の当事者活動として20年にわたる活動を展開する中で、中堅世代の摂食障害者に「問題先送り」と「世代の連鎖」という問題が存在し、大都市よりも地方都市において状況はより深刻であることが明らかになってきた。

助成1年目の活動では、当事者が抱える摂食障害を含むさまざまな問題について、「生きづらさ」をテーマに、全国4箇所で開催してきた。また、当事者へのアンケート調査を実施し、ひとりひとりが抱える状況についての理解と、関係者のネットワークを推進しようとする試みは評価できる。

助成2年目には、1年目に実施したアンケートを分析するとともに、引き続きセミナーを開催し、当事者及び専門家を含めたネットワークの形成を目指す。市民や関係者をはじめ、コミュニティーに対するこの種の問題の理解を促進するための実施体制強化に期待したい。

(8) プロジェクト名 : 若年性がん患者支援・サバイバーシッププログラム～患者力を活かした心とからだの元気力向上計画～
(市民活動)

団体名 : 特定非営利活動法人HOPEプロジェクト

代表者名 : 桜井 なおみ

主な活動地域 : 東京都

がんは切っただけからはじまる病であり、小児がんや若年性がん患者は、治療だけでなく治療後も結婚や就職に関わるさまざまな問題に直面する。しかしながら、現在の国の支援方策は、早期発見、早期予防などに向けられており、300万人以上と言われるがん患者とその家族に対する援助は十分になされていない。

こうした中で、助成1年目の活動では、小児がんや若年性がん患者に対する心とからだのトータルサポートを実践し、大きな成果をあげてきた。

助成2年目のプロジェクトにおいては、さらに、働くがん患者のピアサポートグループの開催やホームページのリニューアルによる情報発信の強化などの新たな試みを行うとしており、活動の重要性とともに発展性についても高く評価できる。今後は、活動基盤の一層の充実を図り、自立性、継続性の高い当事者による活動としてさらに発展することを期待したい。

(9) プロジェクト名 : 女性のギャンブル依存症者の回復支援プロジェクト
(市民活動・市民研究)

団体名 : ヌジュミ

代表者名 : 田上 啓子

主な活動地域 : 神奈川県

女性のギャンブル依存症者に対しては、今まで女性専用の常設リハビリテーション施設がなく、本団体が国内初の施設として運営を開始した。

1年目の助成では、回復プログラムとしての朝昼ミーティングや電話相談事業において、着実な成果が見られた。通所者の一人が、プログラムを修了し、社会復帰に繋がったことは、団体にとっても大きな一歩となったであろう。一方、ギャンブル依存症者を抱える家族のための教育セミナー・問題解決セミナーについては、参加人数は大幅に予想を下回り、企画内容の再考を要する結果となった。

2年目の助成は、当施設の運営と活動を継続実施するものであるが、国内で唯一の施設であるために、その存続には重要な役割が期待されている。スタッフの育成、他団体との連携、活動資金の獲得など、施設継続に向けた取り組みと、女性ギャンブル依存症者の援助モデルの構築に重要な役割が果たせるよ

う、長期的計画に基づいた足場固めの活動にじっくり取り組まれることを期待したい。

- (10) プロジェクト名 : 遺族（自殺・犯罪・突然死）の悲しみを地域で支える～グリーフワークを
ともに
(市民活動)

団 体 名 : 特定非営利活動法人おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ

代 表 者 名 : 川崎 政宏

主な活動地域 : 岡山県

本団体は、犯罪被害に関する理解と二次被害を受けることなく地域で生活できる環境づくりを目的として、犯罪被害者遺族と支援ボランティアが一体となり、「遺族電話相談」、「自助グループの体制づくり」、「小中学校における命の授業の開催」などに取り組み、これまで着実に成果をあげてきた。我国においては、犯罪被害者遺族のみならず、自死・突然死の遺族もまた、地域で思いを語ることもできず、深い喪失と悲嘆のなかで孤立化している。

助成1年目の活動では、保健所等の地域行政機関や関連NPOとの関係を強化しつつ、援助の対象をこれら自死遺族や突然死遺族へと広げ、またグリーフワークの援助者養成や地域啓発活動の拡充に取り組むなど、その活動の重要性とともに発展性についても高く評価できる。

2年目の助成では、活動の拡充とともに組織体制の充実を目指しており、その成果に期待したい。